

平成29年度

決算報告

決算は、皆さんに納めていただいた税金などが、どのような事業に使われたのかを取りまとめたものです。平成29年度の決算や財政指標から、本市の財政状況をお知らせします。

問合先 財政課財政担当

一般会計

決算のあらまし

平成29年度一般会計では、歳入(収入)が、213億7569万円、歳出(支出)が205億1745万円となりました。

この決算額は、平成28年度と比較すると、歳入は4億357万円、1.9%の増となり、歳出は2億760万円、1.0%の増となりました。

歳入

市税は、個人市民税が給与所得などの増加により増収となったほか、軽自動車税は登録台数の増加、税率改定により増収となりました。

その結果、市税全体では5年連続で前年度を上回り、6364万円の増収(0.6%)となりました。

その一方で、市税収入の伸びなどの影響により地方交付税が減額になったほか、ふるさと納税の減額により寄附金も減額となりました。

歳入全体としては、対前年度比1.9%の増となりました。

歳出

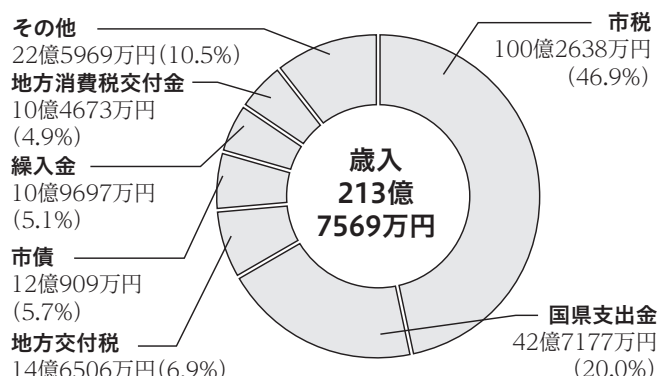
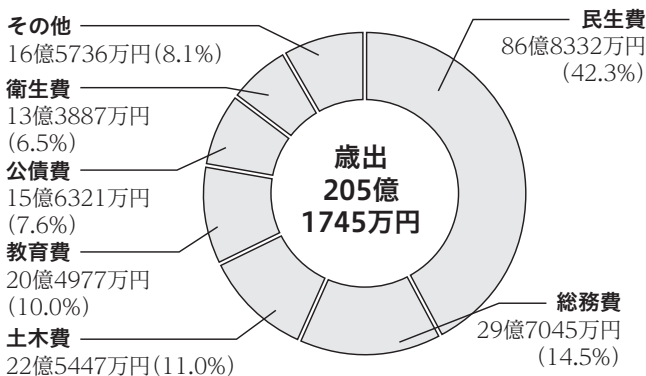
民生費は、86億8332万円で、全体の42.3%を占めています。障害者自立支援給付等事業や民間保育所整備支援事業、小規模保育事業、臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業などの増により、増額となりました。

総務費は、29億7045万円で、全体の14.5%を占めています。借地対策(土地開発基金財産取得)事業や地域の交流・安心拠点整備事業、衆議院議員選挙執行経費などの増により、増額となりました。

土木費は、22億5447万円で、全体の11.0%を占めています。坂戸、鶴ヶ島下水道組合負担金や都市計画道路整備事業などの減により、減額となりました。

教育費は、20億4977万円で、全体の10.0%を占めています。小学校トイレ改修事業(工事)や小・中学校施設管理事業、児童・生徒就学支援事業などの増により、増額となりました。

歳出全体としては、対前年度比1.0%増となりました。





特別会計

特別会計は、一般会計とは別に、特定の事業を行うために条例などによって設置されるものです。

市が設置している特別会計は5会計あります。

各特別会計の決算額は、左記のとおりです。

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	86億7917万円	82億5496万円
後期高齢者医療	6億6738万円	6億6488万円
介護保険	41億1837万円	36億2176万円
一本松土地区画整理事業	4億8472万円	3億8804万円
若葉駅西口土地区画整理事業	2億8842万円	2億4047万円

一部事務組合負担金

一部事務組合とは、複数の市町村で事務の一部を共同処理するために設置された団体です。

市が構成している一部事務組合は6組合あります。

各組合への負担金は、左記のとおりです。

組合名(共同処理をする事務)	負担金
広域静苑組合(火葬場)	2312万円
坂戸、鶴ヶ島水道企業団(上水道)	127万円
坂戸、鶴ヶ島下水道組合(下水道、し尿処理)	4億3311万円
埼玉西部環境保全組合(ごみ処理)	7億1130万円
坂戸地区衛生組合(し尿処理)	4416万円
坂戸・鶴ヶ島消防組合(消防・救急など)	9億2166万円

平成29年度の監査実施結果

問合先 監査委員事務局

平成29年度に市が行った財務事務や事務事業の執行について、市の監査委員が、地方自治法の規定に基づく例月出納検査、定例監査、補助団体などの監査、決算審査および基金運用状況審査並びに財政健全化法の規定に基づく審査などの各種監査を実施しました。

その結果、財務事務や事務事業の執行状況は、公正で合理的かつ効率的に処理されていたものと認められました。なお、各種監査結果は、市ホームページをご覧ください。



詳細はこちら



鶴ヶ島市の財政状況

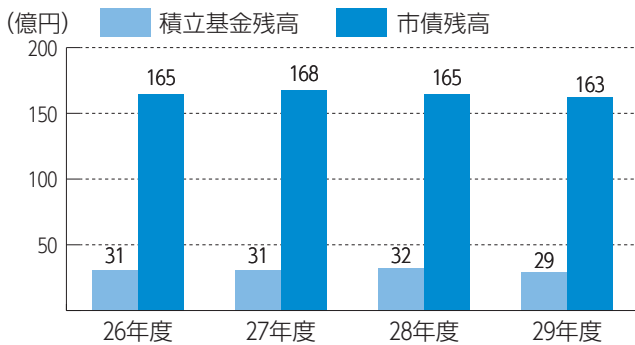
市の借金(市債)

道路や公共施設などを整備するための費用や、本来国から交付される地方交付税の一部を市が肩代わりしている借金(臨時財政対策債)です。28年度と比べて市債の残高は、約2億5000万円減少しました。

市の貯金(積立基金)

財政調整基金や福祉基金、寄附によるまちづくり基金の取り崩しなどを行ったため、28年度と比べて約2億9000万円減少しました。

市債と積立基金(一般会計)



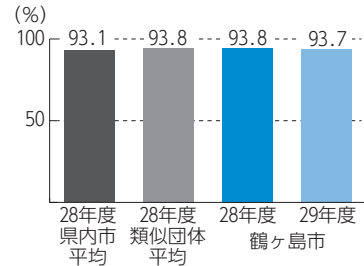
市の財政状況の良し悪しは、一つの指標だけで判断することはできません。複数の指標から総合的に判断することが大切です。こうした指標を、県内市の平均値や全国の類似団体(人口規模や産業構造が同じ自治体)の平均値と比較してみます。

経常収支比率(自由に使えるお金があるか)

収入は市税および各種交付金が増加しました。

また、支出は補助費等(保育施設への補助など)および普通建設事業費が増加しました。

28年度と比べて0.1%改善しました。

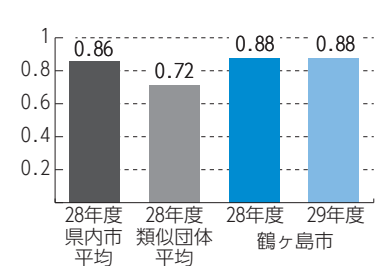


収入に対して、必ず行う支出の割合を示した比率。数値が低いほど財政運営に弾力性があります。

財政力指数(自前の収入で賄えるか)

必要なお金を実際の収入で割った値(3か年の平均)で、どれだけ自前の収入(税金など)で賄えるかを示します。

この値が高いほど財源に余裕があります。29年度は、28年度と同じ数値となりました。

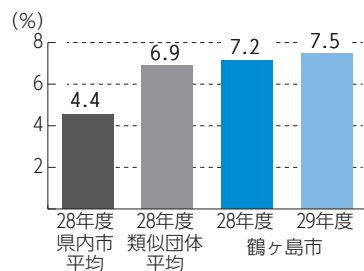


財政力の強さ。数値が大きいくほど余裕があり、1を超えると国から普通交付税が交付されません。

実質公債費比率(借金の返済に苦しんでいないか)

公債費(借金返済のお金)が増加したことから、28年度と比べて0.3%悪化しました。

なお、18%以上になると、新たに借金をする際に、国や県の許可が必要になります。



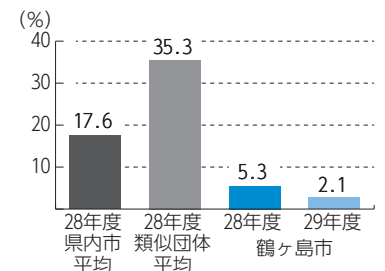
毎年負担すべき負債の財政規模に対する比率。数値が低いほど借金の返済以外で使えるお金が多くなります。

将来負担比率(将来の世代にツケを先延ばしていないか)

市だけでなく、一部事務組合の借金なども含めて将来支払っていく見込みの負担です。

着実に借金を返済したことから、市債残高が減少しました。

28年度と比べて、3.2%改善しました。



将来負担すべき負債の財政規模に対する比率。数値が低いほど将来の財政を圧迫する可能性が低くなります。